

会 議 記 録				
会議の名称	決算特別委員会 (全体会)			会議場所 全員協議会室 担当職員 阿久根由美子
日時	平成25年9月12日(木曜日)		開 議 午後 1 時 30 分	閉 議 午後 4 時 14 分
出席委員	竹田委員長、吉田副委員長(総務文教分科会委員長)、明田環境厚生分科会委員長、福井産業建設分科会委員長ほか委員20名 〔木曾議長、中澤議員(委員外議員)〕			
執行機関出席者				
事務局出席者	今西局長、藤村次長、阿久根副課長、山崎係長、坂田主任、三宅主任			
傍聴	可	市民9名	報道関係者2名	執行機関27名 議員 0名

会 議 の 概 要

1 3 : 3 0

<< 前方委員席：総務文教分科会委員着席 >>

1 開 議

- 〔竹田委員長 開議〕
- 〔事務局長 日程説明〕
- 〔前方委員席：総務文教分科会委員着席〕

2 事務事業評価の視点について

- 〔参考人入室〕

1 3 : 3 3

- 〔事務局長 参考人紹介〕
- 〔事務局 進行、資料説明〕

1 3 : 3 5

- 〔委員長席：決算特別委員長 総務文教分科会委員長〕

(1) 模擬事務事業評価

- 〔担当部(議会事務局) 説明〕

1 3 : 4 8

- 〔質 疑〕

< 山本委員 >

最低価格業者で落札したのか。

< 事務局次長 >

入札し最低価格業者で落札した。H23年度末からは業者に編集上のアドバ

イスを受けることも業務に含めている。

< 山本委員 >

今後も同じか。

< 事務局次長 >

仕様書に必要事項を入れ、物品購入等調整委員会で選定した業者で最低価格の業者と契約する考えである。

< 並河委員 >

自治会全戸配布では、自治会未加入世帯に配付されない。考えは。

< 事務局次長 >

最寄りの公共施設等にも設置している。ホームページにも掲載している。

< 並河委員 >

一般質問などの掲載量が多く窮屈な感がある。ページを増やす考えはないのか。

< 事務局次長 >

H23年度までタブロイド判4ページ、H23年度からA4版12ページにして個人質問の項目掲載に内容を加え充実した。H24年度から16ページにした。ページは少ないと伝わらない、多いと読み切れないとの声がある。増ページ要望の声があるようなら議会で検討したい。

< 西村委員 >

市民が必要ならページの拡充をするべきである。

成果では市民評価を重視するべき。議会通でない人の評価もみるべき。

職員コストが多額。職員も編集していると説明しないといけない。

< 事務局次長 >

議会の意見、市民の意見を聞きながら必要なら予算要求をしていく。

今はその結論が出ていない。

評価母数が少ない。もっと評価範囲を広くとるよう考えたい。

議員主導で編集し事務局は参加している。議員の人件費も含めるべきかとは思いつころでもある。

< 中村委員 >

前年度は。

< 事務局次長 >

傍聴者数がH23年度は359人、H22年度は454人。ネット中継アクセス数がH23年度ライブ5,717件、録画17,495件、H22年度ライブ5,575件、録画13,985件。

< 石野委員 >

仕様内容により入札に参加できない業者もあるのではないか。

議員は個人で会報紙を出している。議会だよりは必要でないとの声もある。考えは。

< 事務局次長 >

市内業者を優先に選定している。

議会だよりは市議会の活動や審査状況などを広報するもの。市民に認識してもらえる働きかけも必要だと考えている。

< 伊藤参考人 >

議会に対する市民の関心が最大の目的である。土曜議会の傍聴者数は。

< 事務局次長 >

土曜議会の傍聴者は H22 年度 59 人、H23 年度 96 人、H24 年度 25 人。

< 伊藤参考人 >

土曜議会アンケートで成果を見るのは不十分。モニター1,000人の意見調査又は意識調査をしているところもある。今後はする必要があると思う。議会の関心が数字で見えるのは投票率である。亀岡市は2011年市議会議員選挙52%、市長選挙が30%で全国的にみても高くない。そこにいかに関結び付けていくのかである。フィードバックの機能を広報誌に盛り込むことを考えたことは。

< 事務局次長 >

議会だよりに本会議傍聴の感想を掲載しており、議会だよりを見た市民からメールによる意見ももらっている。一般質問で市政がどう変わったかも広報していくべきと考えている。

< 伊藤参考人 >

一般質問の効果を掲載している議会誌もある。傍聴者を増やす方策を考えるべき。

< 永久参考人 >

成果では経年変化が示されていない。

< 事務局次長 >

下がっている。

< 永久参考人 >

上がったとしても議会だよりの成果かは分からない。

< 事務局次長 >

成果の一つである。

< 永久参考人 >

アンケート調査の母集団が二十数名では不十分。見ていると読んでいるは違う。どのようなアンケート調査だったのか。

< 事務局次長 >

ご覧になっているかと聞いている。

< 永久参考人 >

情報が伝わっているのかが確認できるものではない。

< 事務局長 >

言われたとおりだと思う。効果測定的手段を持たなければいけないと考えている。

< 永久参考人 >

母集団20では評価できない。議会だよりは情報が多すぎて分かりづらい。断片的な掲載しかなく論点が分からない。単なる報告で読ませるものではない。印刷業者から編集のアドバイスがあるのか。

< 事務局次長 >

レイアウト、見出しの書き方などの編集上のアドバイスを受けている。

2年に一度広報広聴会議委員が研修に行き、アドバイスももらっている。

< 永久参考人 >

作り手のニーズで作るのではなく、市民ニーズを把握することを課題にしたのは素晴らしい。

< 堤委員 >

印刷業者が編集してくれないか確かめたのか。議会だよりを発行しても傍聴者数に反映していない。市民に、議会は何をしているのかと思われる。これ以上お金をかける必要はない。

< 事務局次長 >

議員に自らの活動を再認識してもらうことで緊張感のある誌面になる。業者に編集まで委託するのはやりたくない方法である。

< 事務局長 >

市民に手に取って見てもらい、フィードバックされ、投票率に影響あれば成果になる。より市民に関心を寄せてもらう誌面作りを目指す意味で議員に編集に携わってもらっている。

< 堤委員 >

議員の会報紙は業者が編集している。議会だよりもそうすべきだ。

< 事務局長 >

今がベストとは思っていない。検討していく。

< 川嶋参考人 >

市の広報紙は A4 か。

< 事務局次長 >

タブロイド判 4 又は 6 ページである。

< 川嶋参考人 >

同じ業者か。

< 事務局次長 >

必ずしも一致するものでもない。

< 川嶋参考人 >

同じ業者になったこともあるのか。

< 事務局次長 >

契約業者の確認をしていない。

< 川嶋参考人 >

同じならコストが下がることもある。検討を。

議会だよりに、文書質問の答弁がなく、委員会視察の結果もない。年 4 回、16 ページでよいのか、検討したことはあるのか。

< 事務局次長 >

先例申合せで毎定例会後としている。今は検討していない。

< 川嶋参考人 >

情報内容が伝えきれないのなら、発行回数を増やすのも方法である。市民ニーズ把握の方法は。

< 事務局次長 >

広範囲のアンケート調査、メール等の活用など。

< 川嶋参考人 >

傍聴に来ない人をモニターに選び、傍聴し意見をもらうなど市民目線でのニーズを把握する方法もある。考える時期であると思う。

< 事務局長 >

議会モニター制度を検討していきたい。

< 山本委員 >

議会報告会の資料に使っている。議会報告会で様々な世代から意見を聞くのも必要だと思うがどうか。

< 事務局長 >

自治会単位だけでなく他の報告会の手法も検討したい。

< 山本委員 >

議論の反映を議会だよりに掲載してもらいたい。

< 永久参考人 >

落札は、紙代もインクも費用は同じなので人件費で決まる。市民ニーズを生かす形の企画競争で選定してはどうか。紙媒体だけでなくリアルの場合（シンポジウム、セミナーなど）とのコンビネーションで市民参加を喚起してはどうか、さらに効果が上がる。

14:40

< 吉田総務文教分科会委員長 >

質疑を終結する。参考人から進行上の意見を求める。

< 伊藤参考人 >

活発な議論ができていたと思う。この事業のポイントは成果の取り方だと思う。それに対する質疑も多くポイントがつかめている。

〔評価〕

< 吉田総務文教分科会委員長 >

個人評価の結果を報告願う。

項 目				×
1	目的設定妥当	7		
2	公的関与範囲	7		
3	手法適切	6	1	
4	活動実績妥当	3	4	
5	成果とり方適切	6	1	
6	成果	0	6	1
7	コスト削減不要	2	5	
8	財源適切	5	2	
9	公平性	5	2	
10	類似、重複なし	6	1	
11	休止廃止の影響大	5	2	

< 吉田総務文教分科会委員長 >

評価に対する意見を。

< 石野委員 >

改善。議員の手間がかかり過ぎている。

< 吉田総務文教分科会委員長 >

広報広聴会議で検討してもらいたい。

「休止廃止の影響大」について意見が分かれている。この点について自由討議を行う、意見を。

< 堤委員 >

市民の評価も分かれている。平成 26 年 3 月定例会号はいっぺん休止して市民の反応をみてもよいのではないか。

< 吉田総務文教分科会委員長 >

委員会評価を行う、挙手を求める。

項目	賛成者数
休止	0
廃止	0
現状維持	0
改革改善	5
拡充	2

< 吉田総務文教分科会委員長 >

意見、改善点は。

< 並河委員 >

議会だよりを頼りにしている人もいる。アンケートのとり方を改善し、議会発信は継続するべき。

< 吉田総務文教分科会委員長 >

アンケートのとり方、企画で業者選定方法などの見直しを広報広聴会議に提案する。〔全員 了〕

分科会評価結果は改革改善でまとめる。

14 : 55

[休 憩]

15 : 00

〔前方委員席：総務文教分科会委員 環境厚生分科会委員〕

〔委員長席：総務文教分科会委員長 環境厚生分科会委員長〕

(2) 論点勉強会 (環境厚生分科会)

< 明田環境厚生分科会委員長 >

論点勉強会を始める。すでに論点整理 (別紙) をしている。まず参考人に意見を求める。

< 川嶋参考人 >

生ごみ処理機購入、集じん箱等補助金

- ・ 設置台数等の累計。
- ・ 減量効果の検証。

- ・市民への定着度。
- ・今後の継続、終点。

クリーンかめおか推進会議補助

- ・重点的にすべきことに集中して取り組むこと。
- ・5分別収集の検証。

ペットボトル

- ・量販店及び小・中学校の収集量の実態
- ・拠点回収の役割は終わったとする自治体が多く、一般ごみの分別に組み込まれてきている。拠点回収必要性の検証。

集団回収

- ・ごみ 1t 当たりの処理コストは 38,000 円である。集団回収の場合は一律 1kg 当たり 5 円で処分。集団回収は効果的な方法である。
- ・新聞紙、雑誌、段ボール、古布等で業者に払い下げる単価がそれぞれ違う、一律 5 円は適正か。

分別収集

- ・5分別の検証。
- ・集団回収に対応できない団体もある。新聞紙等も含めた分別収集の検証。
- ・現行の収集方式検討。(ステーション方式から個別回収、有料化など)
- ・ごみ減量は日本社会の課題、改めてごみ処理方式検討の必要がある。

< 永久参考人 >

ごみ削減目標の設定が書かれていない。横浜市は 30% 減らすことを目標に、パッカー車収集時には「G30」を連呼している。それだけで市民のごみ意識は変わっていった。市民意識を高めることが事業の目的であり、そのうえで削減目標を立てるのが重要である。そこから具体策が見えてくる。目標設定を提案する。

< 伊藤参考人 >

ごみ処理全体像のなかで減量化の位置付けを確認する必要がある。市民一人当たりのごみ量は横ばいの状況、政策効果が見えない。府中市では平成 15 年から 10 年間で 50% を削減目標にし、40% 達成している。都内一ごみ量の少ない自治体になってきた。目標の合意設定をし、そのうえでコストを考える必要がある。直接運営した方が安い事例もある、検討すべき。

< 明田環境厚生分科会委員長 >

委員からも意見を。

< 立花委員 >

平成 34 年度末資源化量の目標は 21.0% で設定されている。前年度に比べ 0.33% 資源化が進んでいる。この傾向でいくと目標は達成できない。資源化率をどう上げるのか、H24 年度末 15.87% にしか達しなかった理由を確認する必要がある。そのなかでは、例えば、アルミ、スチールを分ければ売払収入は増えるのではないのかなども考える必要がある。

< 苗村委員 >

削減目標と資源化率目標は違う。削減の目標は見えない。市民意識の高

揚に向けての本市の取組みは弱いと感じるので、常日頃から市民意識を高めることが必要だと思う。クリーンかめおか推進会議で減量につながる議論を更にするべき。

< 眞継委員 >

今の事業をしなかった場合のコストを客観的資料としてもっておくべき。今の事業コストから売却収入を差し引いた経費を、今の事業をしなかった場合のコストと比較するべきで、下回るのであればよいが、若干上回っても仕方ないとも思う。それがどの程度なら良いのかも論点である。

< 藤本委員 >

資源化率は横ばいの状況。1人当たりの資源化率も変化がない。集団回収の一律料金は見直すべき。生ごみ処理機等の減量化補助は全体的なリサイクルにつながっているのか。分別方式は民間事業者の意見も聞きながら議論する必要がある。

< 西口委員 >

十数種類の分別収集をしている自治体の事業効果など他事例との比較が必要で、ペットボトルの拠点回収、分別収集を論点とするべきである。

< 酒井環境厚生副分科会委員長 >

様々事業展開されているが分科会で主要な事業について論点整理をしている。クリーンかめおか推進会議補助金について活動内容と成果が分からない。協働を掲げ市民が積極的にすることに価値をおいているのか、減量化資源化に価値をおいているのかの論点で見ていく必要がある。事務局が市内部にあり、ほぼ例年どおりの活動で、市民の主体性はどうか。啓発物品配布は多額である。

< 立花委員 >

論点は何のための減量化、資源化かということである。この事業は減量化、資源化により埋立処分場、焼却場の延命化をさせることも重要な観点である。

< 伊藤参考人 >

減量が一番大きな目標で、そのための資源化であって、そのために必要なのが市民意識の向上で、それをやるための啓発事業である。追加資料からみてつがっていると思えない。減量化が進まないのは各市民意識の影響が大きいのではないかと、いままでの議論のなかで思った。

< 永久参考人 >

要はコストを住民の労力に転嫁するプロセスである。いかに市民に納得してもらうか、意識を高めてもらうかの施策があって然るべき。目標値を市民の目標値にする、共有化するプロセスが大事だと思う。

< 明田環境厚生分科会委員長 >

今日を参考に決算審査を行う。

15 : 35

[前方委員席：環境厚生分科会委員 産業建設分科会委員]

[委員長席：環境厚生分科会委員長 産業建設分科会委員長]

< 福井産業建設分科会委員長 >

すでに論点整理を行っている。参考人の意見を求める。

< 伊藤参考人 >

商店街を盛り上げ最終的に市の産業全体、売上高を上げていく考えで実施されている事業である。追加資料の年間販売額、ふれあいカードの状況からは補助金交付の効果を疑問視するしかない。例えば、亀岡駅前の商店街として、全部を守る考え方もあるが、商店街という面ではなく、ポテンシャルをもつ個店を強くすることで、その周辺に波及効果を与える取り組みを行う自治体もある。考え方によって事業運営の仕方は変わってくる。それも選択肢のではないかと考える。ポイントカードは、会員数が増える一方、買い物ポイント数は減少している。店や商品が市民ニーズにマッチしていない可能性がある。にぎわい創出事業のイベント補助での一過性の効果という論点は非常に重要なポイントである。経済効果やリピータ調査をする必要がある。

にぎわいの創出の成果は一瞬でなく、その後も亀岡を好きになってもらうことだと考えると、資料からはそれが見えてこない。

< 永久参考人 >

商店街が寂れてきている状況で、その理由はおそらく郊外に拠点移動していると考えられる。域内総生産が一定だとすると、取り合いのゼロサムゲームになる。商店街が活性化すれば、今度は郊外からの客が移動し、郊外が問題となる。この解決は域内総生産向上か、域外顧客増加の2点である。商店街活性化のための補助金交付ではなく、亀岡市全体の生産力をどう高め、消費を上げていくかを考えていくことが一つ。二つ目には、如何に外から客を呼ぶかということで、資源とその強み、弱みを分析、認識して、商店街活性化だけではなく広範な地域全体の活性化を商店として考え、商店街をどうすべきか考えるべきであろう。商店街だけの活性化では効果が維持できない。

< 川嶋参考人 >

商業振興は、商業という経済活動を通じて地域の課題をどう解決していくのかが基本的な考え方である。それを政策で実施する場合には、公平性が上乘せされてくる。どうやって地域を元気にしていくかが重要である。今後のまちづくりを、議会、行政に市民、事業者も入って、皆で考えていただきたい。その時には地域課題を行政側から提起し、それを経済活動でカバーするには、どこまですればいいのかをチェックしなければならない。経済活動を元気にするための必要な補助金は何かが次の視点となる。イベント成果の吟味が第一条件で、イベント事業の集客数、経済効果も把握していなければ、自己満足感で事業が終わるだけかもしれない。効率的に展開されているのか次の視点として考えながら、事業効果の検証が第1ステップではないかと思われる。集客面、経済面、地域課題への寄与を検証し、次の展開すべきイベント事業を市外から呼べる事業にするにはどう組み立てるべきか知恵を絞る必要がある。

< 福井産業建設分科会委員長 >

これより論点について議論を深めていく。ご意見を。

< 井上委員 >

評価資料中、店舗経営戦略相談業務委託料 14 万円で業務ができるのか疑問である。成果がよく分らない。商店街連盟加盟店舗数の推移は減少傾向であり、後継者不足と個人の経営努力ではどうしようもないのが状況である。その対策を聞きたい。ポイントカードシステムの利用がよくわからない。またイベントの。

< 福井産業建設分科会委員長 >

井上委員、個々分かる、分からないではなく、論点について意見を。

< 井上委員 >

論点として、ポイント数などの質問をしてはいけないのか。

< 福井産業建設分科会委員長 >

本日は質疑の場ではない。論点を明確にしていくもの。

< 馬場委員 >

3 点の問題意識を持っている。

1 点目、売り上げ数、商店数、従業員数の減少傾向が続き、商店街が消滅、解散している中で、行政は効果ある施策を行わなければならない。現在展開の事業が実際に商店街の役に立っているのかが論点である。個店に対する直接的な支援制度を研究すべきと考えている。2 点目には、大型店舗の大進出、スーパーのライバル競争があり個店にとっては脅威である。そこにへばりついて商売をするのか、独立した形で商店街を形成するのかの選択が問われている。3 点目には、ポイントカードの残額が分かるよう改善すべきである。

< 日高委員 >

ポイントカードが使われない状況、商店街といえるのかという状況を鑑み、商店街を面的でなく点としての視点をもち、全体的に効果のある補助施策等を論点としたい。

< 齊藤委員 >

現在の補助金効果はないと思う。コンパクトシティの方向に向かうべきである。外からの客を狙う施策も検討していかなければならない。

< 小島委員 >

商店街が市内各地にあり、温度差がある。地域貢献の観点でも効果を見なければならぬ。地域の独自性として夏祭りなどのイベント事業に取り組んでいる。そこを評価しないと意味がない。

< 湊委員 >

現状まともな商店街はなく個別、分散して商店が在る。参考人の意見は素晴らしく理想的であるが、亀岡の経済活性というものはそんなきれいな事ではない。現状を見て、商売人の声、行政への要望は何かが一番大事な視点である。委員会で補助金を厳しくチェックするのなら徹底的にしなければならぬ。その覚悟があるのか、論点はそれだけである。

< 福井産業建設分科会委員長 >

井上委員、意見は整理できたか。

< 井上委員 >

イベント補助等の効果が一過性であり、にぎわい創出はマルであるが、

商店の活性化はバツである。実際に商店街の現場の声を受け止めた施策を考えないと、補助金だけでは誤った方向にいくので、論点にしたい。

< 福井産業建設分科会委員長 >

新たな視点をもって評価する必要性を確認した。参考人から助言、意見を求める。

< 永久参考人 >

先ほど、郊外拠点の話をしたが、要は消費拠点が移動していることであり、その勝負で負けていることである。コストを下げられないなら、新たな価値を創るしかない、そのために商店街でやることに對し行政は何ができるのか、議論すべきである。新しい価値の創出のための今までの努力に効果がないのなら、そうでない違うものは何かを探しお金を落とす必要があるのではと考える。

< 川嶋参考人 >

例えば特産として農産物に着目し、6次産業の新しい展開をつくり亀岡を売り出していくなど新しい付加価値を見出す工夫の検討が必要で、そのなかでは外部人材によるアイデアも必要と考える。

< 福井産業建設分科会委員長 >

本日の会議で出た意見を生かし、決算審査に臨みたい。

16:00

〔委員長席：産業建設分科会委員長 決算特別委員長〕

< 竹田委員長 >

全体通して参考人に質疑はないか。

< 吉田副委員長 >

今日はいい勉強をさせてもらった。執行機関、議会にない視点を学べた。評価の視点をまとめたものはあるのか。

< 伊藤参考人 >

個別にはない。3,000の事業仕分けの論点をまとめたいと思っている。地域によって馴染むもの、馴染まないものがあるが、ポイントをまとめる。

< 吉田副委員長 >

議員は地域をよく分かっている。それゆえに見落とす視点もある。是非編集願う。

< 永久参考人 >

5～6年前に地域活性化の共通点をまとめた「元気なまちのすごい仕掛け」という本を編集した。具体的には現地を見ないと分からない。現地を知る人と知らない人をどう使うのかである。地域外の人から価値を見つけてもらうこともある。

< 中澤委員 >

しっかり評価するために必要な資料を求めることが重要だということか。

< 伊藤参考人 >

まずは情報が必要。

< 永久参考人 >

事業目的、目標、手段、アウトプット（成果）、評価という形をしっかりと作ることからはじめないといけない。

<伊藤参考人>

議会の委員会への出席は初めてであり、試行錯誤であった。議論がかみ合いよかった。外部の視点をどう入れ生かすのか検討願う。

〔参考人退室〕

<竹田委員長>

今日の模擬事務事業評価、論点勉強会で参考になることを決算審査に生かしていただきたい。

16：14 散会